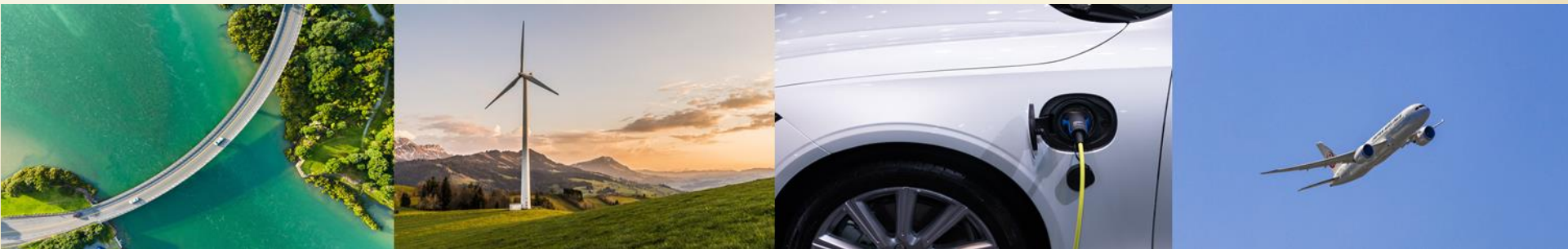




Creating the Future of Energy

インベスターズガイド 2023



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード：6674)



1. 会社概要

■ 基本情報	4
■ 統合後の歩み	5
■ 事業別売上構成と主な製品	6
■ 地域別売上構成と拠点一覧	7
■ GSユアサの強み	8
■ Vision 2035（長期ビジョン）	9
■ 第六次中期経営計画（2023～2025年度）	10

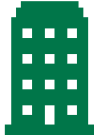
2. 事業概要

■ 自動車電池（国内）	12
■ 自動車電池（海外）	13
■ 産業電池電源	14
■ 車載用リチウムイオン電池	15
■ 特殊電池およびその他	16
■ 研究開発：次世代電池開発の取り組み	17

3. ESGの取り組み

■ ESGの取り組み状況＜環境＞	19
■ ESGの取り組み状況＜社会＞	20
■ ESGの取り組み状況＜ガバナンス＞	21
■ よくあるご質問	22

1. 会社概要



基本情報



会社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
設立	2004年4月1日 ※日本電池(1917年設立)とユアサ コーポレーション(1918年設立)が経営統合
本社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金	528億円
売上高(2022年度)	5,177億円
従業員数(連結)	14,317名 (2023年3月31日現在)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：6674)



代表取締役 取締役社長 村尾 修

1982年4月に日本電池(現GSユアサ)に入社。製造および生産技術部門における業務経験に加え、取締役として品質、技術、産業電池電源事業を担当。2015年6月に当社取締役社長就任後、CEOとして当社グループを統括しており、中期経営計画の策定を指揮し、計画の執行に向けてリーダーシップを発揮するなど当社グループの経営を牽引しています。

企業理念

「革新と成長」

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

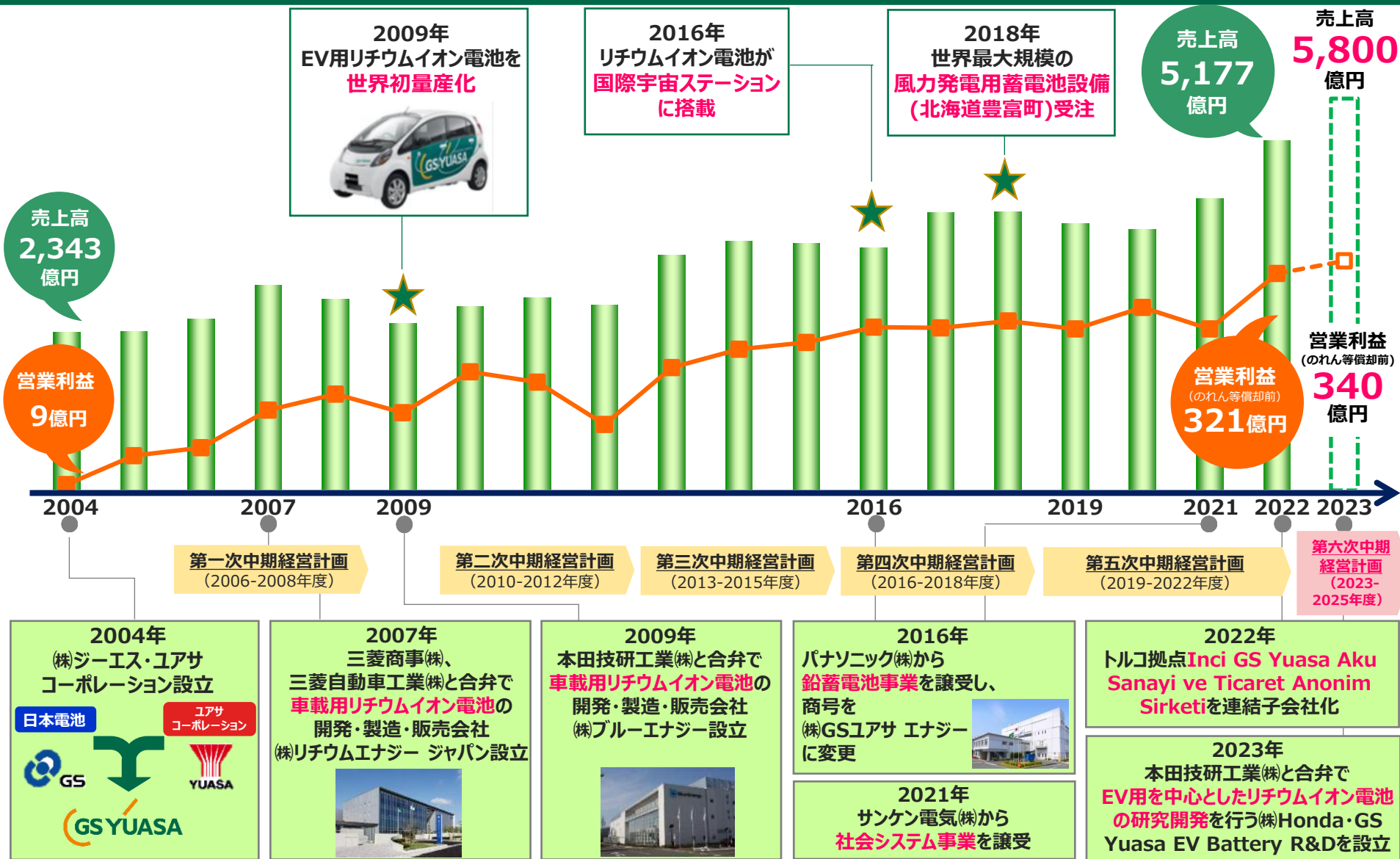


サステナビリティ経営方針

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

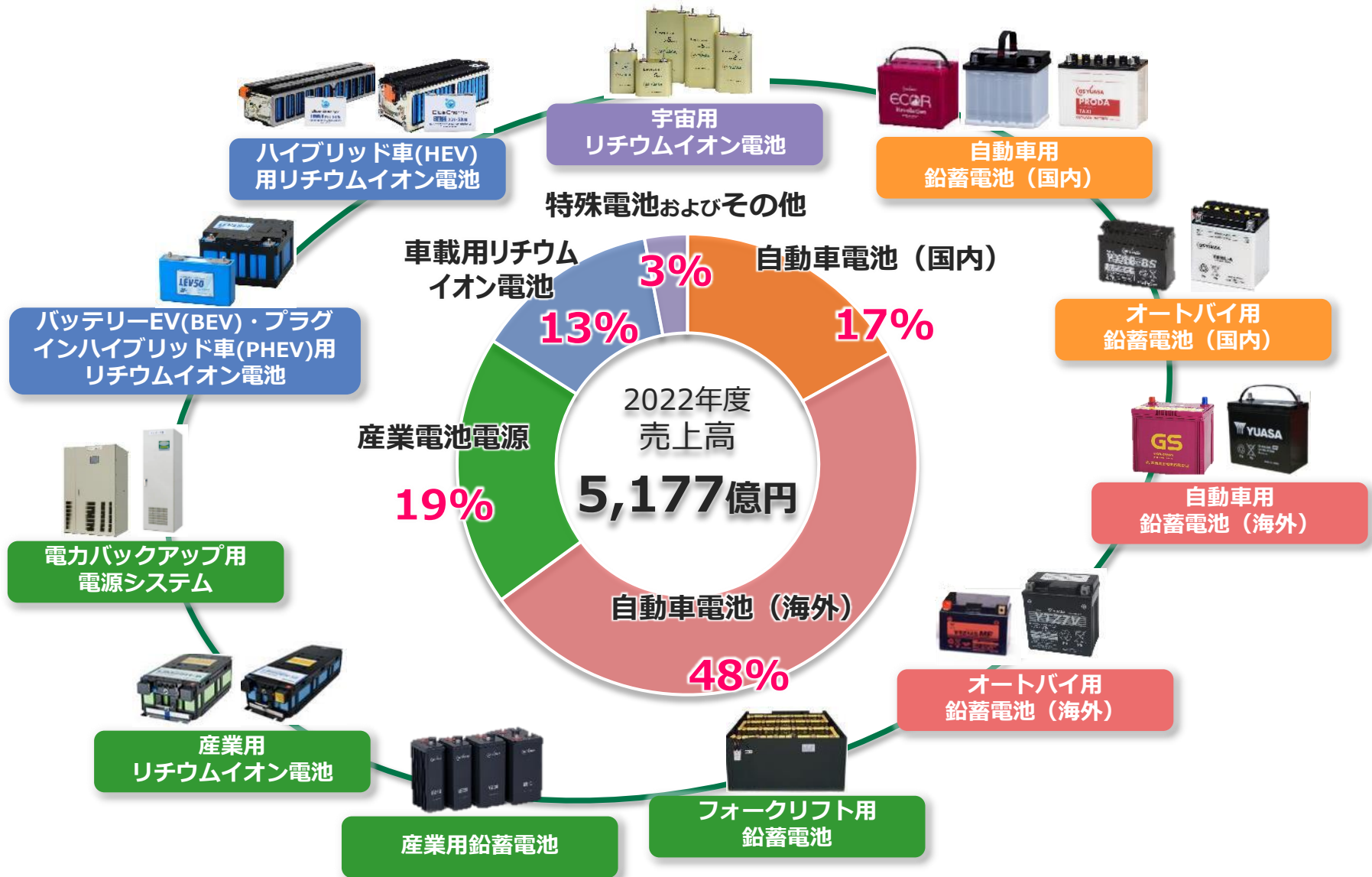


統合後の歩み



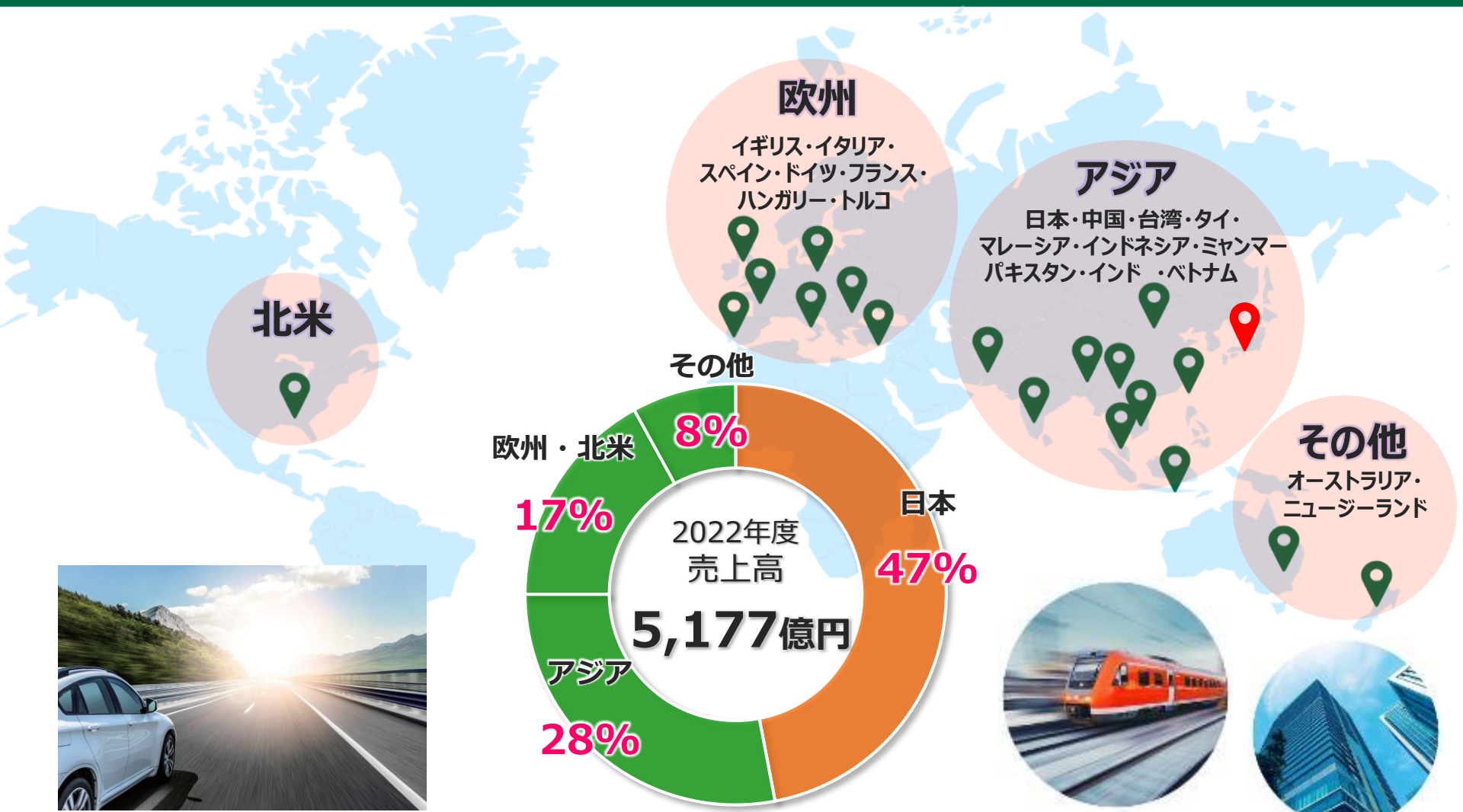


事業別売上構成と主な製品





地域別売上構成と拠点展開



東南アジアを中心に**19**カ国 **37**拠点で事業を展開しています。

(2023年3月時点)



1 技術・開発力

- ✓ 深海から宇宙まで多岐にわたる用途で活躍する製品を開発
- ✓ アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池など高性能製品を提供
- ✓ 1980年代からリチウムイオン電池の研究開発を進め、2009年に世界で初めてEV用リチウムイオン電池の量産に成功



2 ブランド力

- ✓ 国内・世界ともにトップクラスのシェアを誇るGSユアサブランド
- ✓ 100年以上の歴史の中で築いた顧客基盤

3 豊富なネットワーク

- ✓ 日本全国100か所以上のサービス拠点を展開（産業電池電源事業）
- ✓ 日本全国4,000か所以上の取扱店で最適なバッテリーを提案（自動車電池事業）
- ✓ 東南アジアを中心としたグローバルな拠点展開





Vision 2035 (長期ビジョン)



2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの『Re』をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。

Vision 2035

Reborn

100年事業を実現した創業者精神を呼び起こす

Renewable

カーボンニュートラル実現へ貢献

Reliable

技術革新にこだわり、信頼できるエネルギーを届け続ける

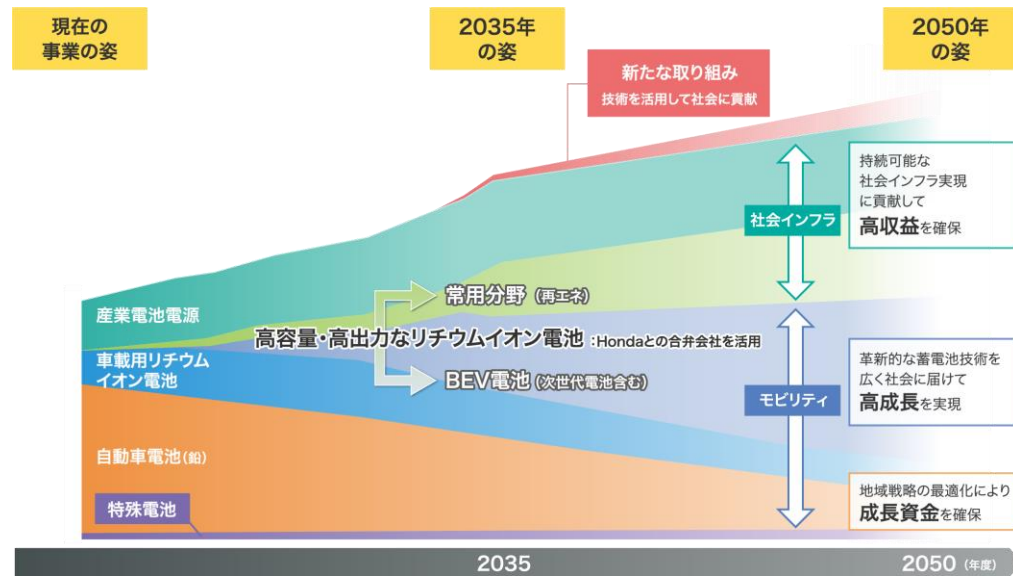
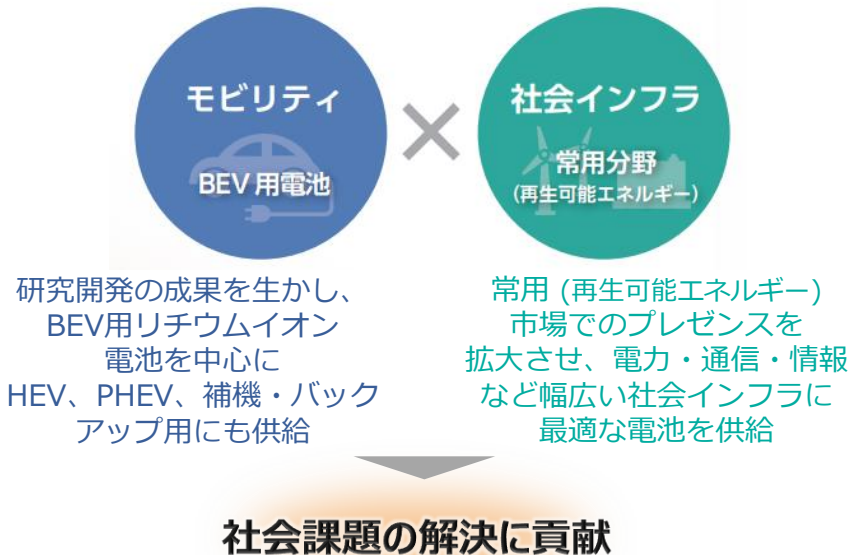
Respect

SDGsへの取り組みを尊重し、社会に貢献

**Vision 2035
売上高目標**

8,000億円 (2035年度)

<Vision 2035 達成に向けた事業構造変革のイメージ>





第六次中期経営計画(2023~2025年度)



方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

施策

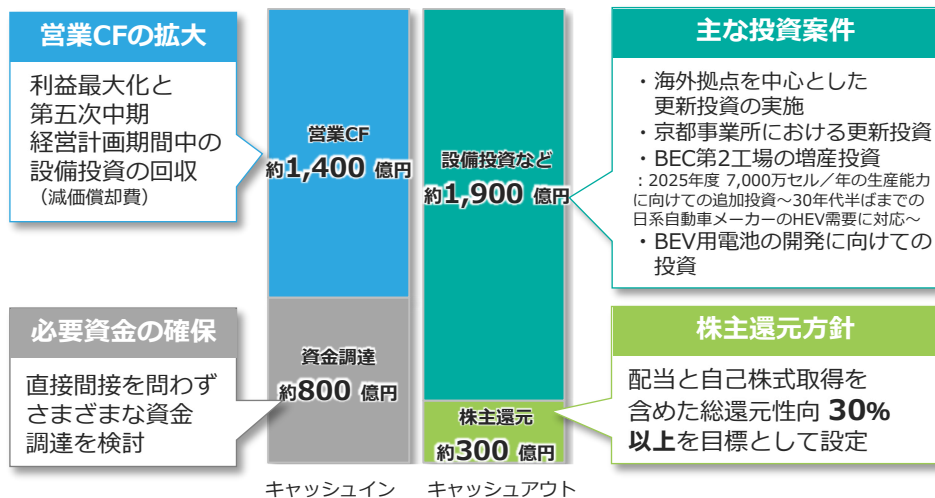
- | | | |
|---|-------------------|---|
| 1 | BEV用電池開発 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ Hondaとの合併会社を活用した大容量・高出力なリチウムイオン電池開発 ➢ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産/供給体制整備 |
| 2 | 既存事業の収益力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 徹底した付加価値創出と収益性改善 ➢ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化 ➢ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化 |
| 3 | DX / 新規事業 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業構造転換を可能にするDX推進 ➢ 社会課題解決に貢献する新規事業創出 |

第六次中期経営計画目標(2025年度)

売上高	6,100 億円以上
営業利益 (のれん等償却前)	410 億円以上
ROE (自己資本利益率)	8 %以上
ROIC (投下資本利益率)	10 %以上
総還元性向	30 %以上

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益(営業利益・当期純利益)に対するものです。
 (注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出。
 投下資本は期首と期末の平均値。

キャピタルアロケーション



2. 事業概要

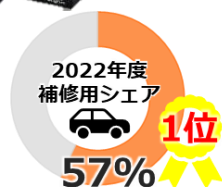
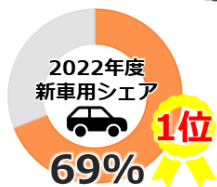
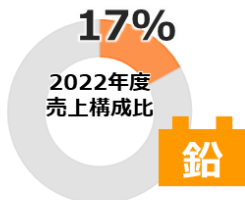


自動車電池（国内）



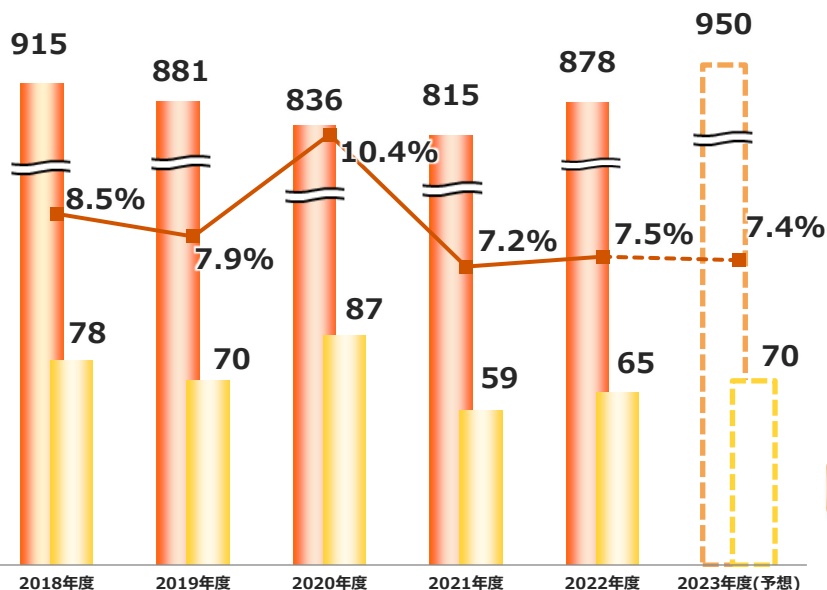
事業の概要

国内自動車・
オートバイ用
鉛蓄電池の製造・販売



売上高・営業利益・営業利益率

売上高 営業利益 営業利益率 (億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

事業の特徴

- 2016年10月にパナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受。(現在の(株)GSユアサ エナジー)
- 新車用と補修用があり、補修用の方が利益率が高い傾向にある。
- 補修用は10~12月が需要期で、夏:猛暑、冬:寒冬の時に需要が上がる。
- EN(欧州統一規格)電池の需要が新車用・補修用ともに増加。
- アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の補修用需要が増加。
- 鉛価格の変動が収益に影響。(新車用は一定期間後に販売価格に反映する仕組みあり)

事業の体制／販売先

自動車電池事業（国内）

<グループ会社>

(株)ジーエス・ユアサバッテリー 補修用電池の販売

(株)GSユアサエナジー 新車・補修用電池の製造・販売

用途	販売先
新車用	日系自動車メーカー
補修用	代理店(電装店など)・カー用品量販店・ カーディーラー・石油元売会社など

戦略

- 新車用・補修用ともに高シェアを維持
- 原材料価格などの適正な売価反映により収益率を向上



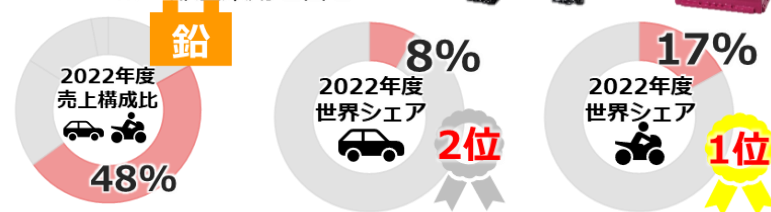
自動車電池 (海外)



事業の概要

海外自動車・オートバイ用
鉛蓄電池の製造・販売

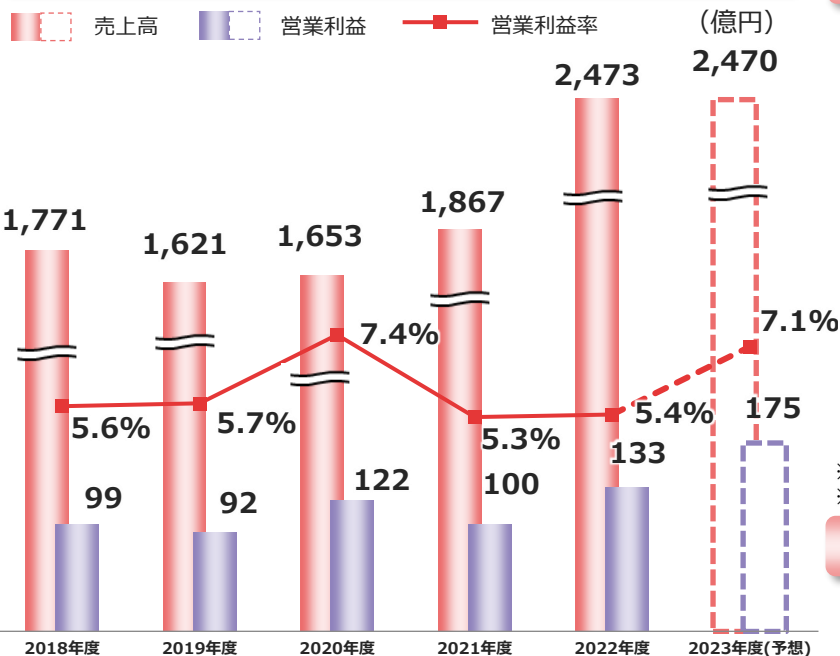
※一部産業用を含む



事業の特徴

- 海外売上高の約5割はアジアで、特にアセアン地域のシェアが高い。その他は欧州が約3割・北米が約1割・残りがその他の地域。
- 自動車用・オートバイ用共に補修用の比率が高い。(中国は新車用比率が高い)
- 地産地消が基本のため、為替の利益影響は軽微。
- 産業用鉛蓄電池の販売実績(海外)も一部含む。(欧州のバックアップ用電池など)
- 2022年5月にトルコの拠点を連結子会社化。
- 2023年10月末に中国における連結子会社の持分70%を譲渡。

売上高・営業利益・営業利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

地域別主な取扱商品／販売先

国／地域	種別	自動車用	オートバイ用	産業用	販売先
アセアン	新車用	■	■	■	新車用： 主に 日系自動車 メーカー 補修用： 代理店など ※国により異なる
	補修用	■	■	■	
中国	新車用	■	■	■	
	補修用	■	■	■	
北米	新車用	●	■	—	
	補修用	●	■	—	
欧州	新車用	●	●	■ (バックアップ用・フォークリフト用)	
	補修用	■	●	■ (バックアップ用・フォークリフト用)	
豪州	新車用	■	—	●	
	補修用	■	●	●	

※ ■：製造・販売どちらも行っている国／地域、●：販売のみ行っている国／地域
 ※ 赤色：国／地域ごとの主力事業、青色：準主力事業、黒色：非主力事業

戦略

- 東南アジア：最適生産体制を構築し、高シェアを維持・利益率を向上
- トルコ：欧州への安定供給・中近東／北アフリカへの販売拡大



産業電池電源



事業の概要

社会インフラの電力バックアップ用電池・電源装置、フォークリフト用鉛蓄電池、再生可能エネルギー用ESSなどの製造・販売



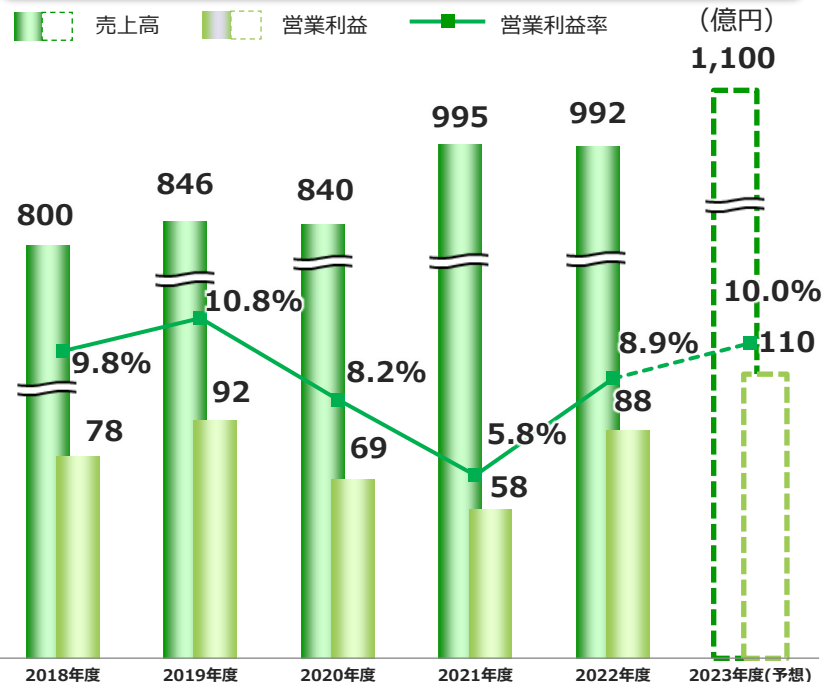
19%

2022年度
売上構成比



バックアップ用鉛蓄電池・
フォークリフト用鉛蓄電池
国内シェア1位

売上高・営業利益・営業利益率



事業の特徴

- バックアップ用は受注生産で設計・製造から工事・メンテナンスまでワンストップで行うため、営業利益率が高い。
- 官公庁向けが多いため、売上高・利益は4Q(1~3月)に集中する傾向。
- フォークリフト用はエンジン式からバッテリー式への移行で増加傾向。
- 2021年5月にサンケン電気(株)の社会システム事業を譲受。
- 常用(再生可能エネルギー用)分野の売上高が増加傾向。

取扱商品／販売先

用途	種別	販売先	
非常用 (バックアップ用)	鉛蓄電池	鉄道、電力、官公庁、 通信キャリア、民需など	
	リチウムイオン電池		
	電源装置		
常用(再生可能エネルギー用)	事業所のピークカット/ピークシフト 太陽光/風力発電向けESS	リチウムイオン電池	※代理店や電気工事会社、電機・通信機器メーカーなどを經由する場合もある
フォークリフト用	バッテリー式フォークリフト、 電動車いすなど	鉛蓄電池	フォークリフトメーカー、メーカー代理店
国/地域	バックアップ用	フォークリフト用	
タイ	—	●	
中国	—	●	
北米	●	—	

戦略

- 非常用(国内)：遠隔監視サービスを拡大し、収益力を向上
- 常用：再エネ需要の拡大に対応し、事業の柱として育成
- 非常用(海外)：製品ラインアップの拡充により、競争力を強化

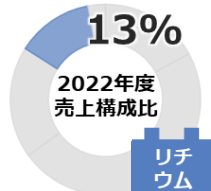
車載用リチウムイオン電池

事業の概要

国内・海外の環境対応車用
リチウムイオン電池の製造・販売、
産業用向けリチウムイオン電池の製造

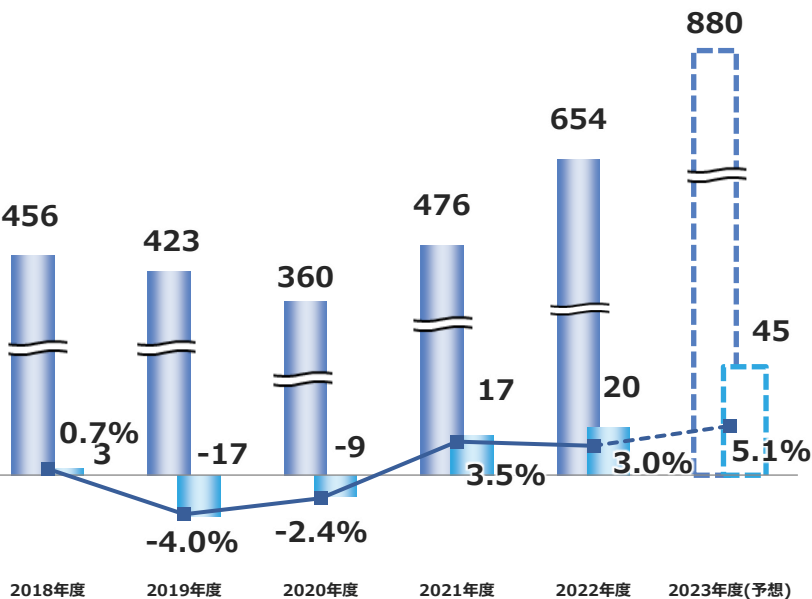


**日系大手
自動車メーカーの
環境対応車に採用**



売上高・営業利益・営業利益率

売上高 営業利益 営業利益率 (億円)

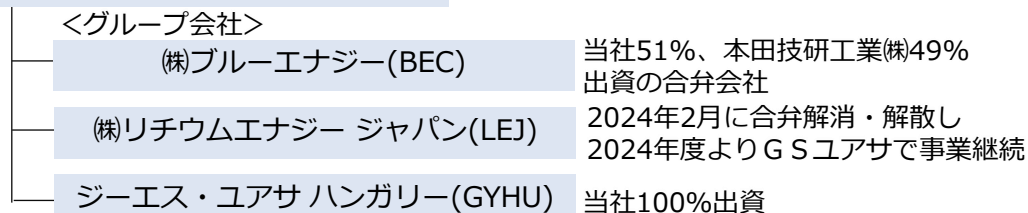


事業の特徴

- ▶ ハイブリッド車(HEV)用：高入出力性能、バッテリーEV(BEV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)用：高いエネルギー密度が求められる。
- ▶ 製品寿命が長いため、基本的に補修用はなく、新車用のみ。
- ▶ ブルーエナジー第2工場が稼働開始。HEV用の生産能力は5,000万セル/年(2022年度下期)⇒7,000万セル/年(～2025年度)に拡大予定。
- ▶ 2023年8月、EV用を中心としたリチウムイオン電池の研究開発を行う合弁会社(株)Honda・GS Yuasa EV Battery R&DをHondaと設立

事業の体制／販売先

車載用リチウムイオン電池事業



会社	用途	販売先
BEC	HEV用	本田技研工業(株)・トヨタ自動車(株)
LEJ	EV・PHEV用	三菱自動車工業(株)ほか
	産業用	内部売上(当社産業電池電源事業部)
GYHU	始動用(12V)	欧州自動車メーカー

戦略

- ▶ HEV用：生産能力を拡大して需要増に対応、PHEV用：生産体制強化
- ▶ BEV用：開発体制強化・20GWh超/年(2035年度)の生産能力を目指す

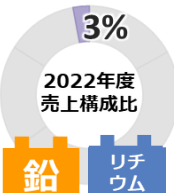


特殊電池およびその他



事業の概要

ISS(国際宇宙ステーション)、人工衛星、航空機、潜水艦用など特殊用電池の製造・販売

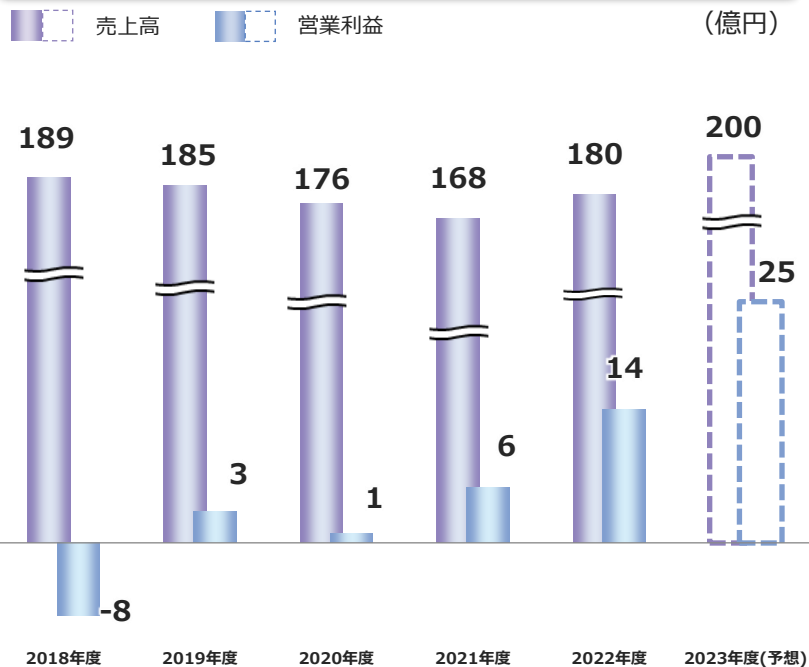


深海から宇宙まで
極限環境でも採用



ISS(国際宇宙ステーション)

売上高・営業利益



事業の概要

- ▶ 宇宙や航空・深海など特殊環境のフィールドで使用されるため、高性能かつ高品質な商品が求められている。
- ▶ 航空機用リチウムイオン電池の補修向け需要が増加傾向。
- ▶ 電池の種類は多岐にわたり、大容量鉛蓄電池、大型リチウムイオン電池、熱電池、大容量リチウム1次電池、海水電池などを取り扱っている。
- ▶ 実績に全社費用(労務費、研究開発費、設備投資など)が含まれるため、セグメント損失が発生することがある。

事業の体制／販売先

特殊電池およびその他事業

<グループ会社>

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー 宇宙用電池など特殊電池の製造・販売

戦略

- ▶ 防衛用：収益性を改善・潜水艦用の安定供給
- ▶ 航空機：需要増に対応、新製品開発と新規顧客開拓による拡販
- ▶ 衛星用：増産体制の構築、販売拡大



研究開発：次世代電池開発の取り組み



<現在のリチウムイオン電池の課題>

資源の枯渇

エネルギー密度

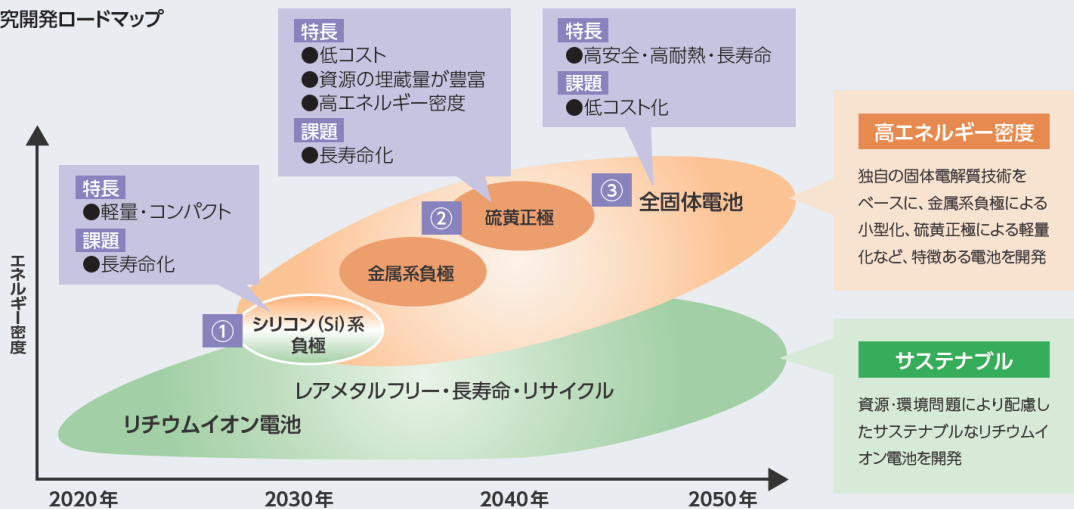
寿命

安全性

現在のリチウムイオン電池は、原材料にコバルトやリチウムなどの希少金属を使用しているため、需要が急激に高まると供給不足が起こる可能性があるほか、電解液が可燃性のため、難燃化あるいは不燃化が求められているなど、様々な課題がある。

GSユアサの取り組み

研究開発ロードマップ



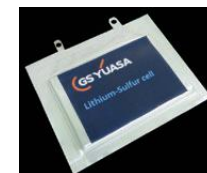
① シリコン系負極

高エネルギー密度と寿命性能を両立する技術を開発し、従来のリチウムイオン電池を上回る**400Wh/kg**の高エネルギー密度を実証



② 硫黄正極電池

NEDOの航空機用先進システム実用化プロジェクトにおいて、「**400Wh/kg級-リチウム硫黄電池の実証**」に成功



③ 全固体電池

・実用化のキー材料である「硫化物固体電解質」を改良し、高いイオン伝導度と優れた耐水性を兼ね備えた「**窒素含有硫化物固体電解質**」を開発

・NEDOの「**グリーンイノベーション基金事業／次世代蓄電池・次世代モーターの開発**」（採択テーマ名：「先進固体電池開発」）について大阪公立大学と共同研究を実施中

「先進固体電池開発」の開発項目

- 高いイオン伝導度と優れた耐水性を兼ね備えた固体電解質の開発
- コバルト含有量が少ない高容量正極開発
- 長寿命かつ高容量を有する負極開発
- 大量生産を可能にするセル設計・製造プロセス開発

3. ESGの取り組み

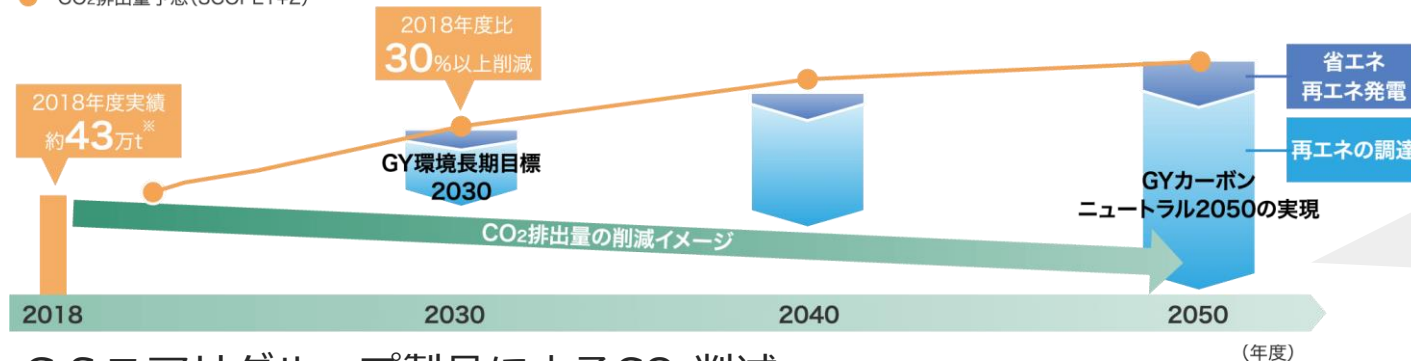


ESGの取り組み状況 <環境>



GYカーボンニュートラル2050

■ CO2排出量実績(SCOPE1+2)
● CO2排出量予想(SCOPE1+2)



カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

- ・省エネルギー対策の推進
- ・再生可能エネルギー発電の推進
- ・再生可能エネルギーの調達

GSユアサグループ製品によるCO2削減

<当社グループにおける環境配慮製品の一例>



ISS車用鉛蓄電池



パワーコンディショナ/産業用リチウムイオン電池



HEV用/BEV・PHEV用リチウムイオン電池

GSユアサグループ製品によるCO2削減への貢献

800万t以上 (2021年度)

環境中期目標 (2025年度)

	2025年度目標	2022年度実績		2025年度目標	2022年度実績
CO2排出量	2018年度比 15.0%以上削減	2018年度比 14.8%削減	水使用量	2018年度比 15.0%以上削減	2018年度比 15.6%削減
全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	45.0%以上	36.4%	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	70.0%以上	52.9%

※2022年度を最終年度とする第五次中期経営計画における環境中期目標は見直し前の適用範囲(旧基準)で目標を設定しているため、旧基準による算定結果を用いて目標達成状況を評価しています。



ESGの取り組み状況 <社会>



人的資本戦略

DE&I (Diversity Equity & Inclusion) の推進

柔軟で強靱な人材と組織の構築

経営戦略との連動




事業部門方針に沿った
人材ポートフォリオの組み換え

企業価値の最大化に向けた体制づくり


- 従業員エンゲージメントの向上
- 自律型人材の育成
- 社内公募制の導入

DE&I推進に向けた取り組み

■ 女性の活躍推進に関する指標（一部）

	2025年度目標	2022年度実績
 新卒総合職 採用者に占める 女性の割合	30.0% 以上/年	21.2%
 労働者に占める 女性の割合	17.0%以上	14.7%
 男性の育児休業 取得率	100.0%	45.4%

■ 障がい者雇用

	2025年度目標	2022年度実績
 障がい者 雇用率※	2.67% 以上	2.52%

※2023年4月1日時点

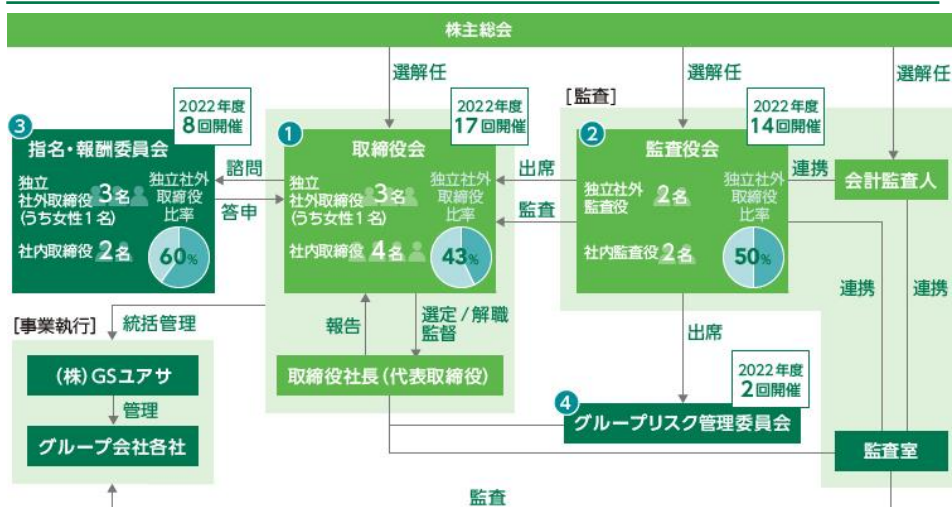
■ エンゲージメント向上への取り組み

2021年度からエンゲージメントとメンタルヘルスを掛け合わせた
メンタリティ・マネジメント診断を実施
▶従業員と組織の状態を年1回測定し、組織改善活動のPDCAを推進

メンタリティ・マネジメント診断の 重要な管理指標（偏差値）	2025年度目標	2022年度実績
エンプロイーエンゲージメント	53.9	49.0
ストレス反応	53.0	49.7
ワークエンゲージメント	53.9	50.0
メンタルタフネス度	54.0	50.4

※1 (株)GSユアサにおける実績、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除く ※2 目標値は同業種(従業員数3,000名以上・製造業)内トップ水準 ※3 メンタルタフネス度とはストレス反応・エンゲージメントの双方に相関する指標

コーポレート・ガバナンス体制(2023年度)



<取締役・監査役のスキルマトリックス>

氏名	地位および担当	当社が期待する知見・経験								指名・報酬委員会
		企業事業経営	財務会計	法務リスクマネジメント	ITデジタル	グローバル	製造開発	マーケティング営業	ESG	
村尾 修	取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	●		●			●		●	■
澁谷 昌弘	取締役副社長	●	●			●			●	■
福岡 和宏	取締役	●		●	●				●	
松島 弘明	取締役 最高財務責任者 (CFO)	●	●		●				●	
大谷 郁夫	取締役 [社外] [独立]	●	●	●					●	■ (委員長)
松永 隆善	取締役 [社外] [独立]	●				●	●		●	■
野々垣 好子	取締役 [社外] [独立]	●				●		●	●	■
古川 明男	監査役 (常勤)	●				●		●		
中川 正也	監査役 (常勤)	●				●		●		
藤井 司	監査役 [社外] [独立]		●	●					●	
辻内 章	監査役 [社外] [独立]		●	●					●	

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

- 次世代経営者育成に向けた**役員研修会**の実施
<2022年度研修テーマ> パーパス経営およびサステナブル経営の実践
- 内部監査部門からの**報告体制を強化**
- **女性の社外取締役**を登用して多様性を向上

役員報酬

<当社の役員報酬の構成>

社内取締役	基本報酬 80%	短期業績連動報酬 10%	中長期業績連動報酬 10%
社外取締役	基本報酬 100%		
監査役	基本報酬 100%		

*2022年度実績をもとに算出した割合のイメージであり、当社連結業績の変動などにより割合は変動します。

政策保有株式

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、取引先などの株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジーが期待できるものを対象としています。このため毎年、取締役会において個別株式の保有の合理性を検証し、検証の結果、保有の合理性がないと判断したものについては縮減を図ります。これらの方針に基づき、2022年度も政策保有株式の一部売却を行いました。



よくあるご質問

株主・投資家のみなさまからよくいただく質問をまとめました。



Q1. 【自動車電池国内・海外】新車用・補修用の物量比率を教えてください。

A1. 年度により異なりますが、国内は新車用：補修用がおおよそ1：1です。海外は地域ごとに異なるため開示しておりません。

Q2. 【自動車電池国内・海外】今後、電動化が進むと鉛蓄電池はなくなるのですか。

A2. 現在、EVやHEV等の電動車にも1台に1つ鉛蓄電池が必ず搭載されています。用途は駐車中のカーナビのメモリーバックアップや、ドアの開閉などに微電流を流したり、システムを起動するなどの補機用です。リチウムイオン電池は非常に高い電圧のシステムで、常に待機させると危ないため、システム起動用としては今後も鉛蓄電池が使用されると考えています。

Q3. 【自動車電池海外】地域別の売上構成比を教えてください。

A3. アセアンが約4割、欧州が約3割、中国が約1割、北米が約1割、残りがその他の地域です。(2022年度実績/年度により異なります)

Q4. 【産業電池電源】用途別の構成比を教えてください。

A4. 通信基地局や社会インフラ設備のバックアップ用が約5割、フォークリフト用が約2割、海外が約3割です。(年度により異なります)

Q5. 【車載用リチウムイオン電池】今後の自動車の電動化に向けた対応を教えてください。

A5. 当社では、2030年代半ば頃まではHEVが電動化の主流であり、それ以降はEVが主流になると予測しています。2025年度にはHEV用リチウムイオン電池の生産能力を7,000万セルに拡大し、新車メーカーの需要に対応します。BEV用リチウムイオン電池については、高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する研究開発を行う合併会社(株)Honda・GS Yuasa EV Battery R&DをHondaと設立し、研究開発の強化と効率的な生産システムの構築を目指します。

Q6. 【車載用リチウムイオン電池】LEJ、BECの売上高、営業利益は。

A6. LEJ：売上高211億円/営業利益16億円、BEC：売上高435億円/営業利益36億円 (2022年度実績)です。

Q7. 【その他】株主還元の方針を教えてください。

A7. 当社グループは、株主様に対する還元を経営における最重要課題と認識し、総還元性向30%以上を目標として設定しています。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



お問い合わせ先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報・IR）
Tel : 075-312-1211（代表）
E-mail : web_contact@jp.gs-yuasa.com